

Rm_i^w : i歳女子の有配偶労働力率

R_i^m : i歳男子の労働力率

w_i^w : i歳女子の実質賃金

w_i^m : i歳男子の実質賃金

β : 割引率

$I_e^{marriage}$: 結婚したi歳女子の期待所得

I_e^{no} : 結婚しないi歳女子の期待所得

さらに、以下の式から未婚コストを定義する。

$$I_e^{marriage} = \sum_{i=20}^{60} \beta^i [Rm_i^w w_i^w] + (1/2) \sum_{i=25}^{65} \beta^i [R_i^m w_i^m]$$

$$I_e^{no} = \sum_{i=20}^{60} \beta^i [R_i^w w_i^w]$$

$$\sigma = (I_e^{marriage} - I_e^{no}) / I_e^{marriage} \quad (\sigma : \text{未婚コスト})$$

2.3 実証分析のための説明変数の選択

結婚の理論に対応した4つの要因を代理する変数及び未婚コストをもとにして、年齢5歳階級別初婚率を説明する関数を探る。主要な説明変数は以下のとおりである。

①未婚コスト： σ 、労働力調査、賃金構造基本調査から推計。

②男女賃金格差（要因1）： γ 、労働力調査、賃金構造基本調査から推計。

ただし、男女の賃金格差（ γ ）は以下のように定義する。

$$\gamma_i = \sum_{i=20}^{60} \beta^i [R_i^w w_i^w] / \sum_{i=25}^{65} \beta^i [R_i^m w_i^m] \quad (\gamma_i : \text{女子が} i \text{歳の時の男女賃金格差})$$

なお、定義式に含まれる各記号は2.2で示したとおりである。

③家計内公共財（要因2）： L 、家賃水準 \approx 市街地価格指数で代表する。

④年金の充実度（要因4）： S 、厚生年金給付額と男子平均賃金との比率、置換比率。

これに加え、ややアドホックではあるものの、過去の研究内容の結果から、次の二つの変数を加える。

⑤過去の結婚履歴： P 、生涯未婚率がほぼ一定であれば、若年期の低初婚率は高齢期の高初婚率をもたらすことになることなどが考えられる。したがって、被説明変数のコーホー

トに対応する過去の初婚率を説明変数として加える。

⑥大学等進学率：U、20～24 歳については大学等進学率が重要な要因となることから、過去 2～6 年前の女子の大学等進学率の平均値を説明変数とした。

以上の①～⑥の主要説明変数を用いて、初婚率の実証分析を行うこととしたい。なお、実証分析に入る前に、一般的な定式化と理論的な符号条件の確認を行っておこう。

2.4 一般的な定式化と符号条件

初婚率を m とすると、一般的な初婚率関数は次のようになる。

$$m = F(\sigma, \gamma, L, S, Past, U)$$

符号条件は、 $\partial m / \partial \sigma > 0$ 、 $\partial m / \partial \gamma > 0$ 、 $\partial m / \partial L > 0$ 、 $\partial m / \partial S < 0$ 、 $\partial m / \partial U < 0$ 、また $\partial m / \partial P < 0$ or > 0 である。

未婚コストの上昇は結婚を促すこと、また男女間の賃金格差の拡大は比較優位を強めること、土地価格の上昇（家賃上昇）は家計内公共財需要を強めること、公的年金の充実は結婚家計による保険機能需要を弱めること、大学進学率の上昇は結婚を遅らせること、また高齢期の初婚率は過去の結婚履歴と関係すること、から符号条件の意味を理解することができよう。

2.5 初婚率関数の推定

以上をもとに、具体的な初婚率関数を推計した結果が以下である。

$$\begin{aligned} (1) 20-24 \text{ 歳初婚率} &= -187.393 + 459.56 \times (\text{未婚コスト}) + 90.664 \times (\text{男女賃金格差}) \\ &\quad (-2.05) \quad (6.11) \quad (0.981) \\ &\quad -0.966 \times (\text{大学等進学率}) \\ &\quad (-3.81) \end{aligned}$$

推定期間 1972-97、adj. $R^2 = 0.959$ 、D.W.=0.508、SSR=418.89

$$\begin{aligned} (2) 25-29 \text{ 歳初婚率} &= -311.80 + 466.27 \times (\text{未婚コスト}) + 249.74 \times (\text{男女賃金格差}) \\ &\quad (-4.37) \quad (2.41) \quad (4.24) \\ &\quad -0.637 \times (\text{過去の結婚履歴}) + 0.233 \times (\text{地価水準}) \\ &\quad (-5.11) \quad (4.94) \end{aligned}$$

推定期間 1976-97、adj. $R^2 = 0.962$ 、D.W.=1.392、SSR=46.97

$$\begin{aligned} (3) 30-34 \text{ 歳初婚率} &= 4.696 + 54.63 \times (\text{男女賃金格差}) - 0.228 \times (\text{過去の結婚履歴}) \\ &\quad (0.281) \quad (2.42) \quad (-5.42) \\ &\quad + 0.0822 \times (\text{地価水準}) \\ &\quad (3.02) \end{aligned}$$

推定期間 1976-97、adj. $R^2 = 0.935$ 、D.W.=0.680、SSR=21.75

$$\begin{aligned} (4) 35-39 \text{ 歳初婚率} &= -6.032 + 9.943 \times (\text{男女賃金格差}) - 7.749 \times (\text{年金充実度}) \\ &\quad (-3.88) \quad (2.52) \quad (-2.03) \end{aligned}$$

$$+0.0558 \times (\text{過去の結婚履歴}) + 0.3047 \times (\text{失業率})$$

(9.01)

(2.92)

推定期間 1976-97、adj. R²=0.965、D.W.=1.409、SSR=0.372

参考：25-29 歳過去の結婚履歴=5 年前 20-24 歳初婚率

30-34 歳過去の結婚履歴=10 年前 20-24 歳初婚率+5 年前 25-29 歳初婚率

35-39 歳過去の結婚履歴=10 年前 25-29 歳初婚率+5 年前 30-34 歳初婚率

なお、すべてにおいて前回の推定結果より精度が高まっている。

3. 出生行動の決定と出生率関数の推定

本章では出生に関する理論的な定式化と実証分析の具体的な方法を示す。特に、結婚と出生との関連を重視した実証分析を行うための工夫を取り入れることによって、わが国の晩婚化と少子化のリンクといった特色を活かした分析手法を取り入れることとしたい。

3.1 出生行動の理論

出生行動を記述する際にしばしば用いられるのがバッツ・ウード・モデル (Butz and Ward(1979)) である。バッツ・ウード・モデルの基本的な定式化は次式によって示される。

$$\begin{aligned} \ln B &= \beta_0 + \beta_1 k \ln Y_m + \beta_2 (1-k) \ln Y_m + \beta_3 k \ln W_f \\ &= \gamma_0 + \gamma_1 k \ln Y_m + \gamma_2 \ln Y_m + \gamma_3 k \ln W_f \end{aligned}$$

上式の B は出生確率 (出生率)、Y_m は夫 (家計) の所得、W_f は妻の市場賃金、k は雇用就業率 (有配偶労働力率だ代理)、X はその他の変数を示している。出生率に対する影響を整理すれば、夫 (家計) の所得の増加はこれを上昇させ (所得効果)、また妻の賃金の上昇は出産・育児等の機会コストを高めるから出生率に負の影響をもたらす (代替効果)。なお、上式には有配偶労働力率が含まれているが、Butz and Ward(1979)は女子賃金の上昇が有配偶労働力率 k を通じて無就業の妻の労働市場参入をもたらし、その結果就業している妻の出生率にも影響を与えるというメカニズムを考慮している。

前回プロジェクト (大淵他(1999)) においても、このバッツ・ウード・モデルの基本的な考え方を採用したが、しかし、この方程式の形状では推定において様々な問題があり³、また女子労働力率をモデルの他のブロックで推定していることから、さらに単純化したマーシャル需要関数の形式に修正して実証分析に用いることとしたい。マーシャル型需要関数を一般的に定式化すれば、次のようになる。

$$D = D(\text{INCOME}, \text{PRICE}, X)$$

ここで子どもに対する D は需要を、INCOME は家計所得、PRICE は子どもの価格 (あるいは子どもの機会コスト)、また X は供給関数との識別可能性を維持するために必要な需

³ Ohbuchi(1982)、加藤(1999b)等参照。

要側にとってスペシフィックな変数ベクトルである。

一方、わが国の経験を踏まえると、結婚と出生の結びつきは特に強い。わが国では、全出生数のほぼ 99%前後が嫡出子であり、また結婚 3 年以内に第 1 子を生んだ割合は 8 割～9 割にのぼっている（大淵他(1999)参照）。このような観点から、需要関数の変数 X にシフトパラメータとして結婚動向を含める必要がある。

3.2 出生率関数の定式化

以上を前提として、以下のような一般的な出生率関数を用いる。

$$B = B(M(p), I, C, Cons, X)$$

B は年齢 5 歳階級別出生率、M(p)は過去の初婚率、I は一人当たりの所得水準、C は出生のための機会コスト、Cons は一人当たりの実質消費水準、X はその他年齢階級別の事情による変数とする。

(過去の初婚率の設定)

時系列データとコーホートの間のずれを補正するため、過去の初婚率については、その時点の出生率を記録した疑似コーホートを想定し修正を行う。例えば、20～24 歳に関しては、20～24 歳の 1 年前の初婚率と 15～19 歳の 1 年前の初婚率を加重平均（ウェイト 4：1）して、説明変数に用いる 1 年前の初婚率とする等である（詳細については昨年度の報告書参照）。

(機会コストの設定)

出生に関わる機会コストとしては、バツツ・ウォード・モデルではしばしば実質賃金と有配偶労働力率を乗じたものが用いられる。ここでは、このコストに保育所整備によるコスト低下効果を考慮して、（ややアドホックながら）以下のような機会コストを定義した。

$$\text{機会コスト} = \text{女子実質賃金} \times \text{有配偶労働力率} / \text{保育所整備指数}$$

なお、実質賃金及び有配偶労働力率はいずれも年齢 5 歳階級別である。

(年齢階級スペシフィックな要因)

年齢 5 歳階級別の出生率には年齢特有の要因がある。特に、20～24 歳の出生行動では、大学等進学率や新規就業環境が出生に多大な影響を及ぼすと考えられる。これらを整理して「進学就業環境変数」を作成した。また、35～39 歳では、高齢出産に関する諸問題もあり、また晩婚化に基づく晩産化の影響からそのコーホートの 30～34 歳における出生履歴も影響を与えることになろう。こうした点を考慮して出生率関数を推定する。

3.3 出生率関数の推定

以上をもとに、出生率関数を推計した結果が以下である。

$$\begin{aligned} (1) 20-24 \text{ 歳出生率} = & 7.00 + 2.193 \times (\text{結婚履歴}) - 117.74 \times (\text{進学就業環境}) \\ & (0.10) (6.14) \qquad \qquad \qquad (-2.27) \\ & + 1.571 \times (\text{一人当たり GDP}) \end{aligned}$$

(2.90)

推定期間 1976-97、adj. R² =0.993、D.W.=1.221、SSR=41.64

(2)25-29 歳出生率 = 320.6 + 0.9545 × (結婚履歴) - 3.585 × (機会コスト)

(8.89) (2.23) (-7.67)

- 7.434 × (一人当たり実質消費)

(-18.1)

推定期間 1976-97、adj. R² =0.984、D.W.=1.697、SSR=223.54

(3)30-34 歳出生率 = 52.00 + 0.9565 × (結婚履歴) - 0.7394 × (機会コスト)

(6.02) (1.92) (-2.65)

+ 1.019 × (一人当たり GDP)

(2.06)

推定期間 1976-97、adj. R² =0.922、D.W.=0.745、SSR=157.57

(4)35-39 歳出生率 = - 9.392 + 1.639 × (結婚履歴) + 0.1217 × (出生履歴)

(-3.11) (6.75) (4.12)

+ 3.381 × (保育所整備指数)

(4.18)

推定期間 1976-97、adj. R² =0.980、D.W.=0.795、SSR=9.119

4. シミュレーション結果

ここでは、過去の出生率・初婚率の実績値と上記実証分析によって得た方程式体系から得られる予測値との比較を行なう。最初に合計特殊出生率を、次いで年齢 5 歳階級別の出生率及び初婚率についてのシミュレーション結果を簡単に示す。

4.1 合計特殊出生率の追跡シミュレーション

上記で推定を行った結婚、出生に関する 8 つの方程式をもとに、1976～1997 年までの合計特殊出生率をどの程度追跡できたか (ファイナル・テスト) を示したものが以下の図 1 である。図 1 から明らかなように、追跡の精度は極めて高かった。

4.2 年齢 5 歳階級別出生率追跡シミュレーション

同様に、年齢 5 歳階級別出生率をモデルから推計し、実績値と比較したものが図 2 である。おおむね、出生率の変化傾向を捉えることができた。

4.3 年齢 5 歳階級別初婚率追跡シミュレーション

年齢 5 歳階級別初婚率に関しても、モデルからの推計値と実績値を比較した。図 3 から初婚率に関してもその傾向を把握できたと考えられる。

5.今後の課題

出生や結婚の動向を構造的に分析するには、女子労働需給を含む労働市場の考察のみならず、マクロ経済環境や育児等に関係する社会保障の動向などを幅広い視野が必要である。すなわち、経済社会環境が出生や結婚行動にどのような影響を与えるかを総合的に検討することが本プロジェクトの目的であり、そのための分析ツールを開発することが今後の第一の課題である。そのためには、上記で行った分析の深化や拡張が必要となる。

同時に、作用の方向性は一方通行ではなく、時間的視野を将来に拡げるならば、経済社会環境の変化に応じて反応する出生・結婚行動の結果は総人口の変化や人口の年齢構造の変化といった現象として現れ、経済社会の各分野に影響を及ぼすことになる。少子化の帰結としての将来の労働力人口減少や高齢化の進展は労働市場、社会保障政策さらにはマクロ経済そのものに多大な影響を与えることは明らかである。こうした相互作用の構造をモデルに表現することが第二の課題となる。

出生、結婚行動と経済社会事象との相互依存関係を構造的に分析可能なモデルが開発された後には、異なるシナリオの想定のもとで、将来の人口変動や経済成長の動向を総合的に展望することも可能となるであろう。本プロジェクトの最終的な目標はその点にあることを明記しておきたい。

参考文献

- [1]Becker, G., "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy*, 81(1973), 813-846.
- [2]Becker, G., "A Theory of Marriage: Part II," *Journal of Political Economy*, 82(1974) S11-S26.
- [3] Cain, G.G., and M.D.Dooley, "Estimation of a Model of Labor Supply, Fertility, and Wages of Married Women," *Journal of Political Economy*, 84:4(1976),S179-S199.
- [4]Kotlikoff, L. and A. Spivak, "The Family as an Incomplete Annuity Market," *Journal of Political Economy*, 89(1981), 372-391.
- [5]Lam, D., "Marriage Markets and Assortative Mating with Household Public Goods: Theoretical Results and Empirical Implications," *Journal of Human Resources*, 23(1988), 462-487.
- [6]Obuchi, H., "Empirical Tests of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis : A Case Study of Japan," *Jinkougaku-Kenkyu (人口学研究)* ,5(1982), 8-16.
- [7] Ohbuchi, H. "The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan," *Jinkougaku-Kenkyu (人口学研究)* , 11(1988), 5-14.
- [8]Weiss, Y., "The Formation and Dissolution of Families", in *Handbook of Population and Family Economics*," ed. by M.R.Rosenzweig and O.Stark, Chapter3, Elsevier

Science, 1997.

- [9]大淵寛、高橋重郷、金子隆一、加藤久和、和田光平、岩澤美帆、原田理恵、「出生力変動モデル構築のための基礎研究」、人口問題研究、54:1、88-119 ページ、1998 年
- [10]大淵寛、高橋重郷、金子隆一、加藤久和、和田光平、岩澤美帆、原田理恵、「少子化の総合化モデル」、阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』、p.169-208、1999 年
- [11]加藤久和、「出生、結婚および労働参加の動学分析」、阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』、p.651-671、1999 年(a)
- [12]加藤久和、『人口変動の経済分析』、中央大学学位申請論文、1999 年(b)
- [13]加藤久和、「人口とマクロ経済の同時均衡モデルの試み」、mimeo.、2000 年

図1 合計特殊出生率の推計結果

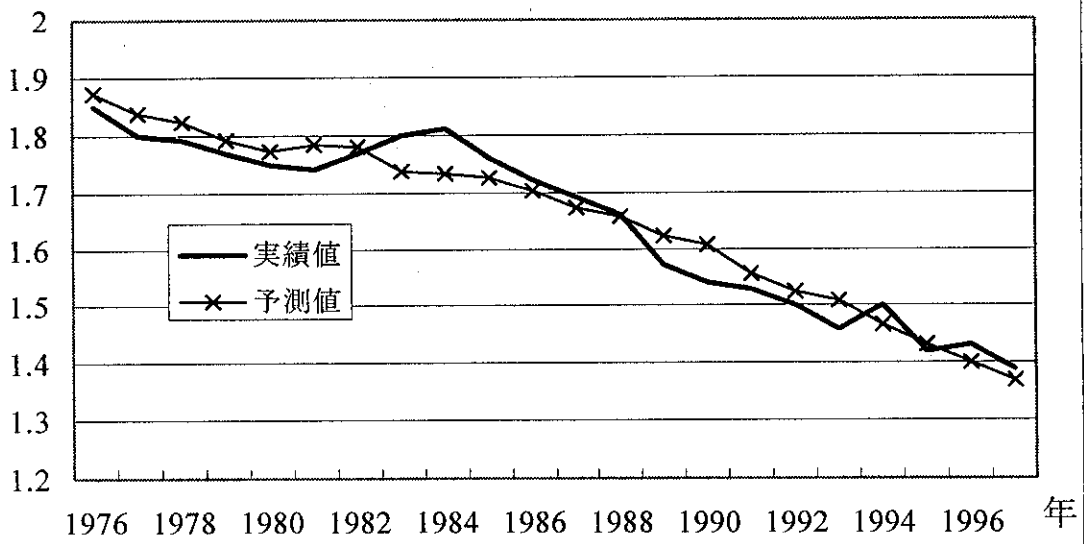
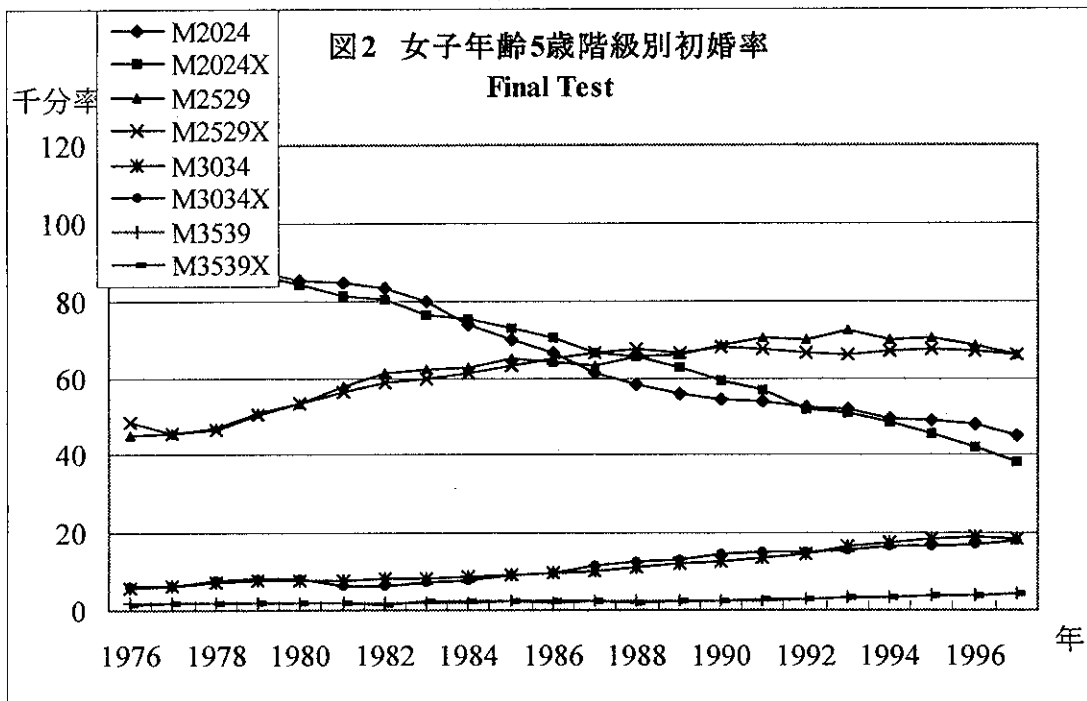
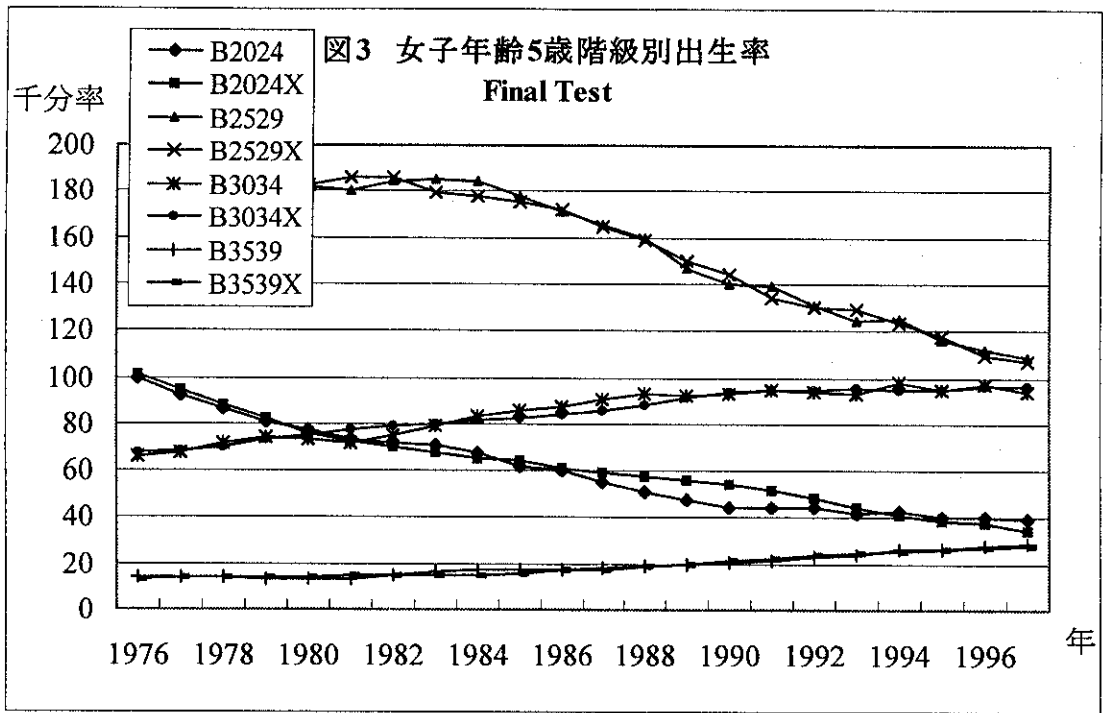


図2 女子年齢5歳階級別初婚率
Final Test





第二部 平成11年度個別研究報告

1. 未婚化社会におけるパートナーシップの変容 岩澤 美帆
2. わが国における女性の結婚と出産のタイミング
とその要因分析 和田 光平
3. 出生力に対する公務員的就業環境効果の分析 新谷由里子
4. 人口とマクロ経済の同時近郊モデルの試み 加藤 久和
5. 少子化のジェンダー分析 西岡 八郎・小山泰代

1. 未婚化社会におけるパートナーシップの変容

岩澤 美帆

I はじめに

1970年代以降の出生率低下の背景には、急激な未婚率の上昇があるとされ、様々な角度から未婚化の原因究明が試みられている。現段階で未婚率上昇の要因が特定されたとはいえないが、代わりに要因分析の過程で未婚者にまつわる種々のイメージが提示されてきた。例えば女性の社会的地位が向上するなか、女性に過剰な負担を強いる現存の結婚制度をとりわけ女性が拒否している（大橋,1993）、男女とも経済力のある親元で優雅に暮らせるため、結婚の理想がますます高まっている（宮本・岩上・山田,1997）、見合い結婚システムに代わるデート文化が未発達なため、シングルはパートナー探索に消極的である（阿藤,1998）、交際の範囲が広がり活発化することによって、かえって結婚の決断が遅れている（山田,1994）、といったものである。

さらに近年では、結婚の意欲自体がそれほど低下していないことをふまえて（高橋ほか,1999）、これまでの未婚化が積極的非婚の登場を意味しているというよりも、消極的な「成り行き」延期の結果であったという見方が有力な説として定着しつつある（江原,1994;目黒,1998）。

それでもなお、未婚化社会のイメージには曖昧さが残る。その要因のひとつとして、本稿では、今日の未婚化が(a)「より多くの人々が結婚をしなくなった」だけでなく、(b)「より多くの人にとって結婚の意味づけが変化した」ことを伴っているという点に着目したい。このような状況で未婚化を解釈するためには、ひとまず未婚/既婚という二分法から離れ、さまざまな意味が付与されてきた結婚という概念よりも、時代を通じて比較的意味の安定している行動を基準として全体的な変化を把握することが有効である。本稿ではそれを男女のパートナーシップに求める。そして、パートナーシップに関わる指標として、性行動、出生経験、異性との交際、居住形態（交際相手との同別居）（以下ではこれらを親密関係行動と呼ぶ）を選んだ。すなわち本稿では、パートナーシップという言葉が家族形成にかかわる男女の親密な関係行動の総称として用いる。

家族形成過程には、既存の社会制度や経済的環境、そして性比といった人口学的与件など、さまざまな要因が絡んでいると考えられる。しかし恋愛結婚が主流となり、結婚の目的や配偶者選択に関しても個人的・情緒的条件が重要視されている昨今の状況を考えると¹、親密関係行動の動向が家族形成に与える影響は、今後ますます増大することが予想されるのである。

¹ 第11回出生動向基本調査の独身者調査によれば、男女とも結婚相手に望む条件のトップは、前回調査にひきつづき「人柄」であった。また結婚の時期については、結婚年齢へのこだわりが減り、理想の相手を待つものが増加している。その他結婚の利点についても「精神的なやすらぎ」「愛情を感じている人と暮らせる」など個人の心理面に関することが上位をしめている（高橋ほか,1999）。

II 本研究の背景

今世紀後半に入り、多くの先進国で人口置換水準を下回る出生率低下が経験されている。しかも現在もつづいている低出生力の背景は、欧米先進国が今世紀初頭に経験した出生力転換とは様々な点で異なることが指摘されている。例えば Cliquet は、出生行動 reproductive behavior と関係行動 relational behavior という概念を用いて以下のようにまとめている。ヨーロッパにおける 1930 年代までに完了した出生力転換は、夫婦の出生行動（理想子ども数、避妊行動、人工中絶行動、完結出生力）の変化をとらえるだけで十分であった。しかし 60 年代以降のさらなる出生力低下²の背景には、関係行動（性行動、婚姻関係、同棲、単身世帯、離婚、再婚）にかかわる著しい変化があり、これを新たに把握せねばならない (Cliquet,1991)。後者の出生力低下は、しばしば以前の現象と区別して第二の人口転換 (van de Kaa,1987) と呼ばれている。

欧米におけるこうした変化の要因については、研究者によって強調点は異なるものの、ピルなどの近代的避妊法の普及、女性をめぐる環境の変化、カップルや個人の事情が子どもを持つことに優先するような価値体系の登場といった事情が挙げられている (Westoff and Ryder, 1977; Lesthaeghe and Meekers, 1986; van de Kaa, 1987; 阿藤,1997a)。

日本においても、有配偶出生力の低下で説明できる 1950 年代の出生率低下と、有配偶率そのものの低下の効果が大きい 1970 年代以降の出生率低下は、一般には区別されている (阿藤,1997b; 小川,1998)。このような事情から少子化の背景として近年、晩婚化・非婚化が注目されているのである。確かに有配偶率や平均初婚年齢といった指標を見る限り、日本でも 1970 年代前半にいわゆる「結婚の黄金期」(比較的明確な適齢期および皆婚)を経験して以降、一貫して結婚離れが進行していることがわかる³。

日本における晩婚化の要因については、都市化や女子の教育水準の上昇、雇用労働力化に伴う社会進出などとの関連が指摘されてきた。実際、クロスセクショナル・データを用いた初婚ハザードの分析 (大谷,1993; Kojima,1993; Zuanna et al.,1998) や、人口内のサブグループの構成

² 東欧に関しては、1980 年代半ばまで、比較的高く安定した出生率を示していたが、その後急激な出生力低下を経験している (Coleman,1996)。

³ 例えば、25-29 歳妻の未婚者に対する初婚率は 1970 年の 250% から、1995 年の 143% まで低下している。初婚の妻の平均婚姻年齢は、1970~72 年に 24.2 歳と比較的低く安定したのち今日 (1997 年 26.6 歳) まで上昇を続けている (以上『人口動態統計』)。『国勢調査』によれば 25-29 歳女子の未婚者割合も、1970 年において一度 18.1% に低下したもののその後上昇を続け、1995 年には 48.0% に至っている。なお 1935 年から 1944 年出生コーホートでは 4% 前半であった生涯未婚率が、1980 年出生コーホートでは 13.8% にまで上昇することが予想されている (高橋ほか, 1997)。

比変化に着目した要因分解法（金子,1995）などによって検証された結果、都市化、女子の雇用労働力化、そしてとりわけ高学歴化が晩婚の促進要因になりうるということが明らかになっている。しかし1980年代以降は、晩婚化が必ずしも社会経済的属性や社会構造の変化によっては説明され得ず、むしろ全ての社会的属性を通じて進展する価値変化や行動パターンの変化が、晩婚の要因として少なからぬ比重をしめているとする指摘は重要であろう（金子,1995; 廣嶋,1999）。性別役割分業や皆婚規範といった旧来の結婚・家族のあり方への否定的態度の増加は、欧米でも日本でも観察されており、結婚の意欲や時期との関連もある程度確認されている（岩澤,1999a）。

このように、結婚のタイミングが遅くなり、結婚しない人が増えているのは事実である。しかし同時に重要なことは、今日の未婚化が、結婚の意味そのものの変化を伴っていることであろう。女性にとって結婚は、ときに性行動の開始（出産の準備）、離家、親密なパートナーとの同居、婚前就業からの離職といったライフイベントと時期を重ねるものであった。例えば1970年代においては、しばしば「恋愛、性、結婚」の三位一体性と言われるように、結婚は男女の親密性や出生行動と強力に結びついていた。こういう時代には結婚の意味づけが比較的容易である。ところが今日のようにその結びつきが弱まると、結婚の意味も多様化し、また意味の変化する結婚という指標では、社会変化の動向を十分に表現できないおそれがでてきた。このような時代に未婚化の全体像をとらえるためには、結婚の動向を見ると同時に、結婚と関連の深い出生行動や男女の親密性そのものの変化を捉え、それらと結婚との相対的な関係を明らかにすることが重要であると考えられる。

さて本稿では、親密な関係行動の総称としてパートナーシップという言葉を用いている。さらにパートナーシップという言葉には、交際や結婚というものを対等な個人の結びつきとしてとらえる意図も含まれている。実際、第二の人口転換を特徴づける関係行動の変化（同棲の普及や離婚の増加など）は、男女の役割意識の変化や対等な個人どうしのパートナーシップ意識の登場との関連が深いと言われており、第二の人口転換をパートナーシップ転換 partnership transition と表現する研究者もいる（Prinz,1995）。

以下では、まず、これまで未婚者、既婚者を別にして変化が論じられることの多かった性行動や異性交際、出生行動が、女子全体でみた場合どのように変化しているのかを明らかにする。具体的には過去3回の出生動向基本調査（厚生省人口問題研究所,1987年、1992年実施; 国立社会保障・人口問題研究所,1997年実施）の夫婦票と独身者票のデータを用いて、未婚・既婚を合わせた全女子における性交経験、出生経験、パートナーの有無、パートナーとの同同居の動向を追う。最終的にはこれらの行動変化のなかで、婚姻率低下と最も関連の深い現象を特定したい。そして欧米先進国を中心とした諸外国と比較することによって、近年のパートナーシップについての日本の特徴を明らかにする。

III データと方法

本稿は結婚を含むパートナーシップの形成過程に重点を置いている。よって分析対象は有配偶者および未婚者に限定し、離婚・死別は基本的には対象から除いている。参考までに1995年国勢調査による離婚・死別を含んだ年齢別配偶関係構成を図1に示した。離別・死別者は全女子(18~49歳)の4.3%である。また再婚者も初婚者と区別することなく、有配偶者として一括している。ちなみに第11回出生動向基本調査(1997年)によれば、妻が再婚である割合は全夫婦(妻18~49歳)の3.3%、全女子(18~49歳)の2.0%であった。

未婚・既婚によらず全人口中の構成比を示す場合には、国勢調査による配偶関係別人口構成比(有配偶女子と未婚女子)に基づいて推計した。図2は、国勢調査による18歳から49歳までの女子の年齢別有配偶者割合(総数は有配偶者および未婚者)を各年次で比較したものである。1980年以降、20代後半を中心に有配偶率が急激に低下しているのがわかる。以下ではこの配偶関係別構成比に基づいて、女子全体の親密関係行動の年齢別パターン(18歳~49歳)を見ていく⁴。なお各歳ごとの分布は、当該年齢を中心とした前後3歳の数値の移動平均を用いている。

ここで有配偶の定義について述べておく。国勢調査においても出生動向基本調査においても、夫婦かどうかは当事者の申告にまかされているため(事実主義)、有配偶の中に合意結婚(事実婚)が含まれている可能性は否定できない。しかしながら石川は、日本の事実婚の大半が、経過的内縁(届け出遅れ)である可能性を示唆している(石川,1995)。本稿でも、夫婦票における事実婚は届け出遅れによる経過的なものであると考え、基本的には夫婦票の情報は婚姻夫婦のものとして扱うことにする。よって本稿での「同棲」は、独身者調査において「同棲中である」と回答したもの、すなわち本人が独身であると申告した場合に限られる。ちなみに独身票の質問文における同棲の定義は「特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活したこと」となっている。

⁴ 第9回調査(1987年)は1985年国勢調査、第10回(1992年)は1990年国勢調査、第11回(1997年)は1995年国勢調査の配偶関係別構成比を用いている。第9回調査に関しては、独身票の対象者が18歳から35歳未満までしかいない。そこで第9回調査のみ、未婚者内部での構成比が34歳以降は変化しないという仮定で49歳までの数値を算出している。

図1 女子の年齢別、配偶関係別人口構成
国勢調査：1995年

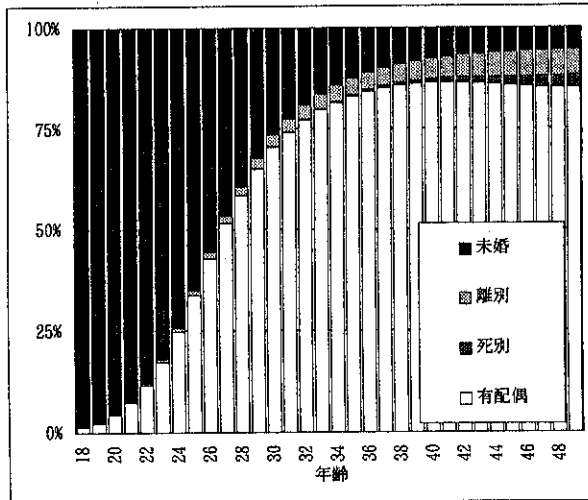
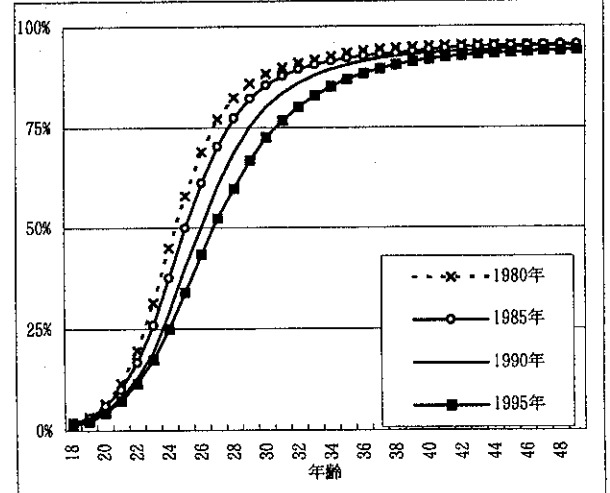


図2 女子の年齢別、有配偶者割合
国勢調査各年



注：有配偶者および未婚者の合計を総数とした場合の、有配偶者割合。グラフの平滑化のため当該年齢を中心とした前後3歳の割合の移動平均を描いている。

性行動を基礎とした親密性と言った場合、排他的な、なおかつ異性間の関係に限定する必要は本来的にはない。同性のカップルや、複数の親密な恋人が存在することもあり得る。しかし、本研究では親密さを最終的には出生行動との関連で捉えることを目的としているため、男女間関係のみに焦点をあてる。さらに恋人の存在は互いに排他的な関係であるとみなす。

サンプルは、18歳以上50歳未満（第9回のみ35歳未満）の女子で、結婚経験が判明しているもの、有配偶の場合は子どもの出生の有無が判るもの、未婚者の場合は交際相手の有無およびその相手との結婚の希望が判る場合に限定した。その結果サンプル数は第9回調査が11,788、第10回調査が13,216、第11回調査が11,534となっている。

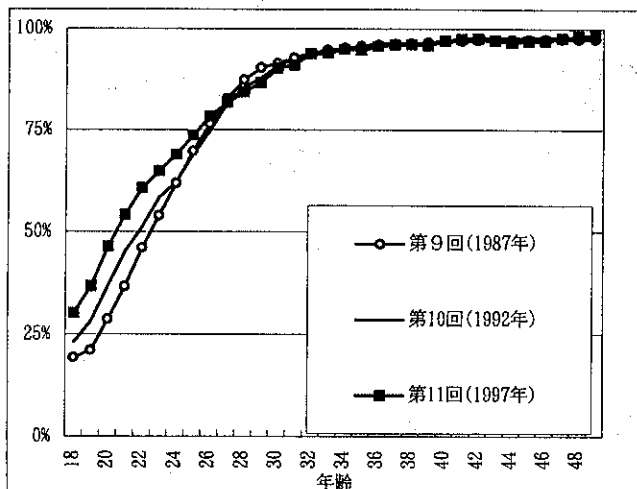
IV 親密関係行動の年齢別パターンの変化

1. 性行動と出生経験

(1) 性交経験の動向

婚前性交渉の歴史的動向に関する信頼できるデータは必ずしも多くないものの、欧米では今世紀を通じて徐々に増加してきたと言われ、また1980年代以降に関しては、多くの国で性交経験の低年齢化が報告されている (Cliquet, 1991)。日本でも、近年は若年層もしくは未婚者の性交経験率の上昇が指摘されている (日本性教育協会, 1994; 我妻, 1998; 佐藤ほか, 1999)。しかし、一方で有配偶率が低下している昨今、未婚・既婚を合わせた女子全体で見た場合の性交経験率はどのように変化しているのだろうか。

図3 女子の年齢別、性交経験割合



に関しては、20代前半で一段と上昇しているのと同時に、上昇範囲が27歳にまで伸びている。例えば1987年における20歳の女子の性交経験率は29%だったものが、1992年には37%、97年には46%と10年間で17ポイント上昇している。ただし30歳前後に関しては、わずかながら性交経験割合が減少している。それ以上の年齢については、95%前後でほとんど変化が見られない。

このような実態以上に重要なのは、婚前性交渉に対する態度(考え方)の変化であろう。日本でも容認傾向は年々強まっており、「愛情がある場合」という限定付きではあるが⁵、婚前性交渉を容認している人は、35歳未満の未婚男子で82%、未婚女子で81%、既婚女子では87%にのぼっている(第11回調査)。

(2) 出生経験の動向

つづいて出生経験の動向をみてみたい。ここでの出生経験とは、有配偶女子について、現在の夫婦間における出生児数が一人以上である場合を意味する。未婚者の出生経験、および有配偶者でも、現在の結婚以前の出生経験についての情報はこの調査からは得られない。しかし日本では全出生にしめる婚外子割合が1%前後なので、未婚の出生経験者はほとんどいないと考えて差し支えないであろう。再婚者も全年齢を通じて3%前後なので、前婚でのみ子どもを生んでいる再婚者はさらに少ないと考えられる。

図4は全女子にしめる出生経験者割合の年齢別パターンである。20代後半から30代後半にかけて、著しく低下していることがわかる。30歳時の出生経験割合は1987年の79%から1992年66%、1997年には56%に下がっている。

⁵ 設問文は「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない」。数値は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の合計。

性交経験自体にはほとんど変化なく、むしろ低年齢化しているのに対し、出生経験率が著しく低下しているという事実から、性交経験者の多くが、出生経験以前に意図的な出生コントロールを行っていることが推測できる。避妊行動は、希望子ども数を産み終えた夫婦間でのみおこなわれているのではなく、かなりの割合で未婚者や、子どもを持つ前の夫婦によって行われていることになる。もはや避妊は‘第3子以降の回避’のためではなく、多くの避妊行動が第1子を希望時期に生むためのものになっているのかもしれない。では日本でも、ヨーロッパについて van de Kaa が指摘しているように、‘自己達成的妊娠 self-fulfilling conception’ (van de Kaa,1987)の普及といった状況があてはまるのだろうか。周知のとおり欧米と日本とは避妊手段をめぐる事情がかなり異なる。欧米では1960年代以降、経口避妊薬（ピル）やIUD、不妊手術といった避妊効率の高い近代的避妊法が普及し、出生力低下に大きな役割を果たしたと言われる（Westoff and Ryder,1977）。とくに未婚妊娠によって促されていたと考えられる結婚（従属結婚 dependent marriage）が減少した（Boutgeois-Pichat,1987）。ところが日本では現在

図4 女子の年齢別、出生経験割合

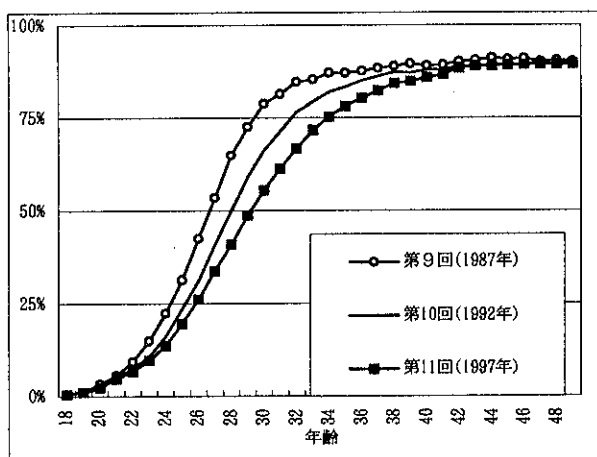
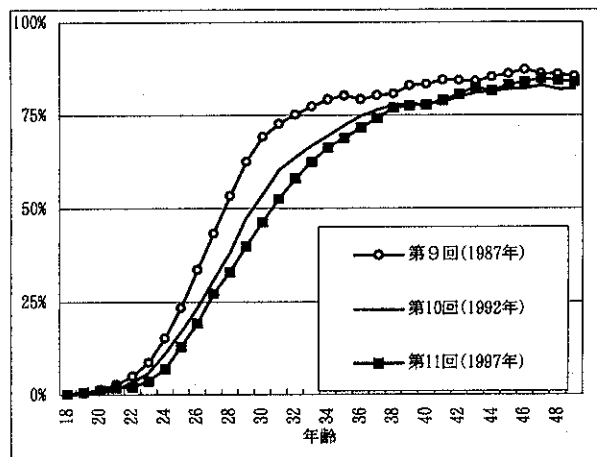


図5 女子の年齢別、出生経験割合
(第一子妊娠時期が結婚後に限定)



でもなおコンドームを除いた近代的避妊法の実行は希である⁶。ここから考えられることは、日本では婚前性交渉の活発化に伴い、意図せざる未婚妊娠がむしろ増加しているという可能性である。しかも未婚のままの出産（婚外子）や人工妊娠中絶がそれほど増加していない⁷ことから、未婚妊娠に促された結婚を増加させていることが予測される。実際に、新しい結婚コーホートほど全結婚にしめる婚前妊娠割合が増加していることが指摘されている（大谷,1993;

⁶ 未婚者の避妊法を訊ねている毎日新聞家族計画世論調査によれば、経口避妊薬の使用者もIUDもほとんど見られない（我妻,1998）。出生動向調査では夫婦については避妊方法を訊ねている。近代的避妊法を利用している夫婦は全体の8.6%であった（高橋ほか,1998）。

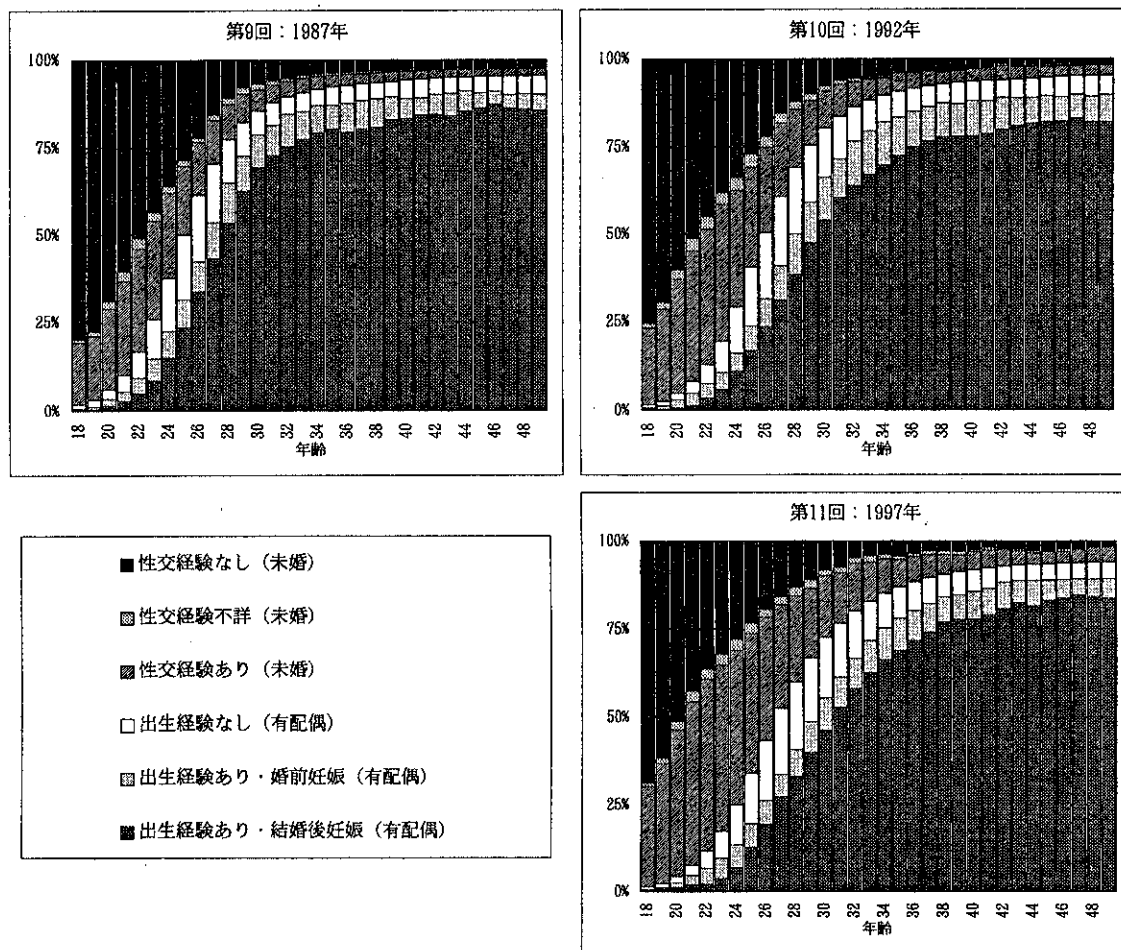
⁷ 厚生省統計情報部『母体保護統計報告』によれば、人工妊娠中絶は10代における実施率の増加が認められるが、全体としては低下傾向にある（佐藤,1997）。ただし婚外子割合については、ほぼ30年間1%前後で安定していた動向が、1990年代に入り漸増しており、1998年は1.43%となっている（『人口動態統計』）。

岩澤,1999c)。もちろんこれには婚前妊娠結婚に対する否定的な考え方自体が弱まってきていることも大いに関係があるだろう。いずれにせよ、婚前妊娠結婚の場合はその妊娠が意図せざる結果である可能性が高い。日本では自己達成的妊娠が実現されているとはいいがたいのである。そこで、仮に意図せざる未婚妊娠が全く無い場合を想定するために、出生経験を結婚後の妊娠である場合に限ってみた。すると出生経験率は図5のようになり、全体としてさらに低下していることがわかる。

性行動と出生経験の動向を別々にみてみたが、それぞれの調査ごとに性交経験と出生経験の重なりをしめたのが図6である。まず、性交経験のラインと出生経験のラインには含まれた部分、すなわち「出産なき性交経験者」の集団が、調査ごとに拡大していることがわかる。さらにその内訳を見てみると、1987年から1992年にかけては性交経験のある未婚者の増加と出生経験のない有配偶者の増加、そして婚前妊娠結婚がいずれも増加していることがわかる。1992年から1997年にかけては、出生経験のない有配偶者、婚前妊娠結婚にはそれほど変化がないが、性交経験のある未婚者が一段と増加していることがわかる。

以上のように、この10年間で、性と生殖の分離が著しく進展していることが明らかになった。しかしながら一方で、「未婚者の性行動の活発化」という表現のもとでは見過ごされがちな事実として、性交経験が一度もない女子が常に一定割合存在していることも確認された。

図6 女子の年齢別、性交経験および出生経験



2. パートナーの有無と同別居

(1) パートナーの存在

前節では、性行動と出生経験の動向をみてきた。つづいてパートナーの存在およびパートナーとの同別居に着目してみたい。未婚、既婚を合わせた女子全体でみたときに、特定の異性のパートナーが存在している割合は 1980 年代後半以降どのように変化したのであろうか。今回は異性のパートナーとして、恋人、婚約者、同棲相手、配偶者を考える。この場合のパートナーとは、互いに排他的な関係であるとみなす。独身票では、異性の友人の存在も訊ねているが、異性の友人の場合、排他的でないことが多いことからパートナーには含めないことにした。

図7は、女子全体に占めるパートナーの存在割合である。20代前半では変化がないものの、20代後半から30代後半にかけてやや低下が認められる。さらに図8には、より親密な関係で

ある可能性が高い「性交経験がありかつパートナーが存在する女子」の割合を示した⁸。すると20代前半まではむしろパートナーの存在率は上昇していることがわかる。ただし30歳時のパートナー存在率は87年の88%から、92年には84%、97年には81%とやや減少傾向にある。若年層ではパートナーを得やすくなっている一方で、高い年齢層では得にくくなっているという傾向が伺えるが、この年齢別パターンはあくまでも一時点の状況なので、現在の20代前半が30代になったときに、現在の30代よりもパートナー存在率が高まる可能性は十分考えられる。このようにパートナーの存在割合の傾向は年齢によって多少異なる。しかし図2の有配偶者割合の減少に比べると、その変化は比較的小さいということが出来る。

図7 女子の年齢別、パートナーが存在する割合

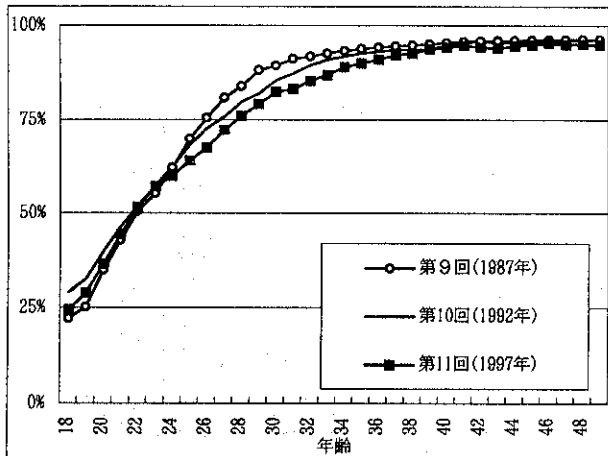
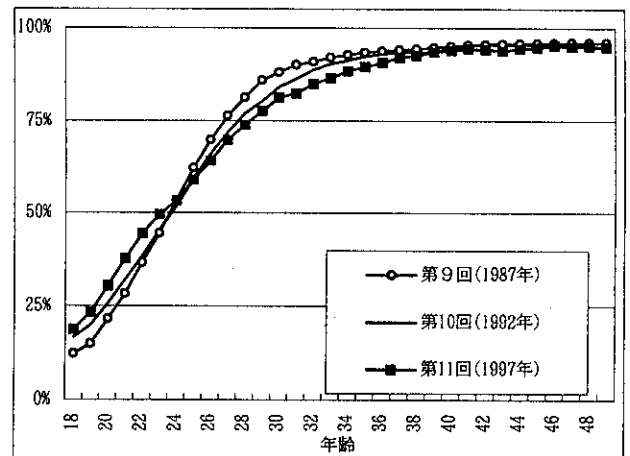


図8 女子の年齢別、パートナーが存在する割合
(本人が性交経験がある場合のみ)



(2) パートナーとの同居

つづいて、女子全体で異性のパートナーと同居している人の割合をみてみたい。パートナーとの同居とは、ここでは未婚者が同棲をしている場合、および有配偶者の場合と定義する。図9をみると、女子全体でのパートナーとの同居割合は回を追うごとに大きく減少していることがわかる。例えば30歳時のパートナーとの同居割合は87年の86%から、92年には80%、97年には73%となっている。

パートナーの存在および同居と婚姻の関係を明確にするために、それぞれの調査年次の内訳を図10にしめた。パートナーとの同居の減少は、ほとんど婚姻の減少に合致する。未婚者

⁸ ここでいう性交経験は、必ずしも現在のパートナーとの性関係を意味しない。しかし性交経験がある場合、パートナーとも性関係がある可能性が高いとして議論を進める。この操作は同時に、性関係のない異性との交際を親密なパートナーシップから除外することを意図している。